

調 査 票

番 号	3	所管府省名	内閣府・農林水産省
-----	---	-------	-----------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人北方領土問題対策協会 http://www.hoppou.go.jp	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	特殊法人北方領土問題対策協会	19人	13人
	プロパー職員数	17人	13人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
発足時 (平成15年10月1日現在)	独立行政法人北方領土問題対策協会	19人	13人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	17人	13人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成16年4月1日現在	同上	19人	12人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	17人	12人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成17年4月1日現在	同上	19人	13人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	16人	13人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成18年4月1日現在	同上	19人	13人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	16人	13人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成19年4月1日現在	同上	19人	12人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	16人	12人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
	同上	19人	12人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	16人	12人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
	同上	19人	12人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	16人	12人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
	同上	19人	12人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	16人	12人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	2人	11人
発足時(平成15年10月1日現在)	2人	7人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	4人
平成16年4月1日現在	2人	7人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	3人
平成17年4月1日現在	2人	7人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	3人
平成18年4月1日現在	2人	7人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	2人
平成19年4月1日現在	2人	7人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	2人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年間(平成14年度)	32,338千円
発足時(平成15年度:平成15年10月~16年3月)	18,340千円
平成16年度	36,991千円
平成17年度	37,140千円
平成18年度	37,107千円

指定職・役員個人別給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年間(平成14年度)	会長(非常勤)	864千円
	副会長(非常勤)	14千円
	副会長(非常勤)	256千円
	理事(常勤)	16,517千円
	理事(常勤)	10,590千円
	理事(非常勤)	13千円
	理事(非常勤)	9千円
	理事(非常勤)	5千円
	理事(非常勤)	0千円
	理事(非常勤)	0千円
	理事(非常勤)	0千円
	監事(非常勤)	4,056千円
	監事(非常勤)	14千円
	発足時(平成15年10月~16年3月)	理事長(常勤)
理事(常勤)		5,660千円
理事(非常勤)		20千円
理事(非常勤)		60千円
理事(非常勤)		60千円
理事(非常勤)		60千円
理事(非常勤)		0千円
監事(非常勤)		1,800千円
監事(非常勤)		1,200千円
平成16年度	理事長(常勤)	19,318千円
	理事(常勤)	11,293千円
	理事(非常勤)	40千円
	理事(非常勤)	100千円
	理事(非常勤)	100千円
	理事(非常勤)	140千円

	理事(非常勤)	0千円
	監事(非常勤)	3,600千円
	監事(非常勤)	2,400千円
平成17年度	理事長(常勤)	19,360千円
	理事(常勤)	11,307千円
	理事(非常勤)	40千円
	理事(非常勤)	160千円
	理事(非常勤)	0千円
	理事(非常勤)	120千円
	理事(非常勤)	160千円
	監事(非常勤)(6月)	1,800千円
	監事(非常勤)(6月)	1,796千円
	監事(非常勤)	2,396千円
平成18年度	理事長(常勤)	19,465千円
	理事(常勤)	11,266千円
	理事(非常勤)	0千円
	理事(非常勤)	160千円
	理事(非常勤)	0千円
	理事(非常勤)	80千円
	理事(非常勤)	160千円
	監事(非常勤)	3,588千円
	監事(非常勤)	2,388千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長(常勤)	9,691千円
	理事(常勤)	5,503千円
	理事(非常勤)	0千円
	理事(非常勤)	20千円
	理事(非常勤)	0千円
	理事(非常勤)	20千円
	理事(非常勤)	20千円
	監事(非常勤)	1,794千円
	監事(非常勤)	1,194千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
井上 達夫			理事長	H15.10.1	58歳
昭和43年 総理府入府 公害等調整委員会事務局次長、総務庁統計センター所長、総務庁統計局長 平成13年1月5日 退職 平成13年2月13日 (特)北方領土問題対策協会専務理事 平成15年9月30日 退職 報酬年額5,148千円(6月) 退職金8,648千円					
(財)日本交通安全教育普及協会			理事	非常勤	無給
(財)日本統計協会			理事	非常勤	無給
長尾 明宏			理事	H15.10.1	60歳
平成14年2月14日 (特)北方領土問題対策協会常務理事 平成15年9月30日 退職 報酬年額3,498千円(6月) 退職金3,731千円					
(社)北海道道友会			理事	非常勤	無給
奥原 祥司			理事(非常勤)	H19.1.1	39歳
(社)日本青年会議所会頭(現職)					
(社)日本青年会議所			会頭		
佐瀬 昌盛			理事(非常勤)	H15.10.1	68歳
拓殖大学海外事情研究所客員教授(現職)					
拓殖大学海外事情研究所			客員教授		
高橋 はるみ			理事(非常勤)	H15.10.1	49歳
昭和51年 通商産業省入省 中小企業庁経営支援部経営支援課長、北海道経済産業局長、経済産業研修所所長 平成15年2月 退職 平成15年4月 北海道知事					
北海道			知事	常勤	有給
田中 里沙			理事(非常勤)	H15.10.1	36歳
月刊「宣伝会議」編集長(現職)					
月刊「宣伝会議」			編集長		
都甲 岳洋			理事(非常勤)	H15.10.1	68歳
昭和33年 外務省入省 特命全権大使(トルコ国駐劔、ロシア国駐劔、アゼルバイジャン国 アルメニア国 トルクメニスタン 国駐劔、グルジア国 ベラルーシ国駐劔) 平成11年10月 退職 平成12年1月 三井物産株式会社顧問 平成15年1月 株式会社三井物産戦略研究所特別顧問 平成12年4月 (特)北方領土問題対策協会副会長(非常勤) 平成15年9月 退職 報酬年額9千円(9月) 退職金 0円					
元駐ロシア大使					

坂浦 洋平			監事（非常勤）	H17.10.1	61歳
昭和37年 水産庁入庁 水産庁漁政部協同組合課首席協同組合・保証保険検査官、水産庁漁政部漁業保険課保険業務室長、水産 庁漁政部協同組合課経営室長 平成12年5月 退職 平成12年6月 農林漁業信用基金参事 平成14年5月 退職					
野知 浩郎			監事（非常勤）	H15.10.1	57歳
株式会社札幌駅南口開発常勤監査役					
株式会社札幌駅南口開発			常勤監査役	常勤	有給
備考 当該団体においては、役員の兼職状況を把握する必要がないことから、関連する資料がないため記載 できない。					

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成15年10月～16年3月)	278千円 (0千円)	0千円	69千円	-	1.0年
平成16年度	1,171千円 (0千円)	889千円	70千円	2.0年	1.0年
平成17年度	4,163千円 (0千円)	1,902千円	71千円	7.5年	1.0年
平成18年度	6,028千円 (0千円)	2,009千円	73千円	4.8年	1.0年

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成15年10月～16年3月)			
平成16年度			
平成17年度			
平成18年度			

6 独立行政法人評価委員

(別紙により各府省において作成)

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成15年10月～16年3月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年度～19年度	
中 期 計 画 に 定 め ら れ た 数 値 目 標 一 覧		
<p>・一般管理費(人件費を除く。)について、中期目標の最終年度(平成19年度)における当該経費の総額を、特殊法人時の最終年度(平成14年度)に対して、13%削減する。業務経費については、毎年度、前年度比1%の経費の効率化を図る。</p> <p>・各種大会等に対する支援について、毎年度100回以上の水準を保つ。</p> <p>・青少年、教育指導者等の研修会参加者に対してアンケート調査を実施し、80%以上から有意義だったとの結果を得る。</p> <p>・ホームページのアクセス件数を中期目標の期首年度に比べ期末年度には、20%以上の増加となるようにする。</p> <p>・北方四島交流事業参加者に対してアンケート調査を実施し、80%以上から有意義だったとの結果を得る。</p> <p>・研究会及び国際シンポジウムにおける成果を年3回以上公表する。</p> <p>・融資内容、生前承継制度等の周知を図る融資説明・相談会を対象者が居住する地区10カ所で開催する。</p> <p>・リスク管理債権額について、中期計画期間中は、債権回収により、平成17年度末残高以下に抑制する。</p> <p>・更生・生活資金のリスク管理債権額について、債権回収により平成17年度末残高に対し、10%以上縮減する。</p>		
	達 成 状 況	評 価 結 果
発足時(平成15年10月～16年3月)	下半期事業で該当する研究会等について達成	A(中期計画の達成に向け業務が順調に実施されている。)
平成16年度	全ての項目について達成	全ての項目がA(中期計画の達成に向け業務が順調に実施されている。)
平成17年度	全ての項目について達成	全ての項目がA(中期計画の達成に向け業務が順調に実施されている。)
平成18年度	全ての項目について概ね達成	研究会の開催についてはB、それ以外の項目についてはA(中期計画の達成に向け業務が概ね順調に実施されている。)

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

学校教育における北方領土教育の充実を図る環境を整備するため、都道府県民会議の主導による「北方領土問題教育指導者会議」の設立を推進することとし、15年度から18年度にかけて29県が設立され活動を行っている。

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
(独)北方領土問題対策協会理事 会長	井上 達夫	平成15年10月	総務庁統計局長
(独)北方領土問題対策協会事務局長	岩崎 達哉	平成19年4月	内閣府大臣官房参事官

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人(前身の法人を含む)の場合は「独法」と、その他(民間企業、地方自治体等)の場合は「その他」と記載している。